

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第1

・競争入札（公共工事）

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
7号館便所改修工事	大山堅郎 通信学校会計課 神奈川県横須賀市久比里2-1-1	令和2年12月18日	株式会社翔栄建設 神奈川県川崎市宮前区野川3-6-11-1-9		一般競争入札	4,994,000	4,950,000	99.12%				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第2

・随意契約（公共工事）

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第3

・競争入札（物品・役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
4号館チリングユニット交換整備	大山堅郎 通信学校会計課 神奈川県横須賀市久比里2-1-1	令和2年12月1日	神奈川県横浜市中区長巻町6-9-6-2 大成設備株式会社 神奈川県川崎市		一般競争入札	11,960,850	7,040,000	58.86%				
タブレット型教育支援装置の運用承認に必要な役務	大山堅郎 通信学校会計課 神奈川県横須賀市久比里2-1-1	令和2年12月2日	東京都千代田区霞が関3-2-5 伊藤忠テクノソリューションズ東日本営業第1部		一般競争入札	1,652,640	1,628,000	98.51%				
車両系産業廃棄物処理	大山堅郎 通信学校会計課 神奈川県横須賀市久比里2-1-1	令和2年12月7日	東京都千代田区霞が関3-2-5 社村商事株式会社		一般競争入札	1,096,857	1,096,857	100.00%				
電子計算機借上（通信学校用）の撤去	大山堅郎 通信学校会計課 神奈川県横須賀市久比里2-1-1	令和2年12月14日	東京都千代田区霞が関3-2-5 伊藤忠テクノソリューションズ東日本営業第1部		一般競争入札	5,235,120	5,148,000	98.34%				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第4

・随意契約（物品・役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
ネットワーク電子戦システム整備教育に関する技術役務	大山堅郎 通信学校会計課 神奈川県横須賀市久比里2-1-1	令和2年12月22日	三菱電機株式会社防衛システム事業部 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号		予決令第99条の2	3,512,300	3,498,000	99.59%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。